

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月18日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東 名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日

配当支払開始予定日

平成20年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	24,942	△6.0	531	△3.2	505	△17.7	7	—
19年9月期	26,524	12.9	549	△34.6	614	△31.6	△359	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	0.37	—	0.1	2.6	2.1
19年9月期	△17.61	—	△4.1	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	19,499	8,650	8,650	44.4	423.40	
19年9月期	19,525	8,832	8,832	45.2	432.23	

(参考) 自己資本 20年9月期 8,650百万円 19年9月期 8,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,451	702	△402	3,440
19年9月期	△2,086	△1,661	776	1,689

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	—	1.2
20年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	1,351.4	1.2
21年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	51.1	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	1.0	250	127.3	250	78.6	100	17.6	4.89
通期	21,000	△15.8	350	△34.1	400	△20.8	200	—	9.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、8ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 21,103,514株 19年9月期 21,103,514株

② 期末自己株式数 20年9月期 671,705株 19年9月期 668,384株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	23,867	△6.9	259	△53.2	244	△62.6	△194	—
19年9月期	25,630	14.0	553	10.9	652	12.6	△88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	△9.51	—
19年9月期	△4.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年9月期	18,485	46.3	8,563	46.3	46.3	46.3	419.11	46.3
19年9月期	18,069	49.5	8,947	49.5	49.5	49.5	437.82	49.5

(参考) 自己資本 20年9月期 8,563百万円 19年9月期 8,947百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,400	△14.1	120	△10.4	140	△19.1	50	233.3	2.45
通期	18,500	△22.5	240	△7.3	280	14.8	170	—	8.32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済の状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページの「次期の見通し」を参照してください。

1、 経営成績

（1） 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする欧米金融市場の不安、円高、資材価額の上昇等による経済の減速により、企業収益も減少基調に転じ、設備投資や個人消費も弱含みに推移いたしました。

県内の経済はIT関連・自動車部品の生産は、総じて減少もしくは低調になっております。個人消費もやや弱め、住宅投資も低調に推移し県内経済は弱めの動きが続いております。

建設業界は、原油及び鋼材等の原材料価格の高騰の中、低調な公共投資・民間設備投資をめぐる受注競争の一層の激化もあり、工事収益の確保に一層の努力を要するなど、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループはヤマウラブランドの向上（地域密着型の堅実経営、商品・技術力・開発力の品質向上、コスト競争力の強化、安全の確保、人材の育成、ESの向上）による経営品質の向上に努め、業務運営の維持向上（基本業務を堅実にやりきる経営の推進）等の基本方針に加え、不採算事業の抜本的見直しを行い、社員一丸となり受注・利益の確保に努めました。しかしながら、当社を取り巻く環境は厳しく、受注高・売上とも前年を下回りました。

利益面においては、首都圏事業の強化、施工技術力の向上によるKAIZENの全社展開、不採算事業よりの撤退に加え、施工経費、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、原価の高騰、受注競争激化による利益率の減少をカバーするまでには至らず、営業利益、経常利益は前年を若干下回る結果となりました。

また、首都圏を中心に営業を続けてまいりました吾平（飲食業）の撤退費用、伊那スキー場の営業一時休止・株価の下落による有価証券の減損処理を特別損失として計上しましたが、不動産賃貸業を営む子会社（株式会社ヤマウラインベストメント）の株式売却益等の特別利益によって当期純利益は確保しました。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）**¥216億81百万円**（前年対比77.1%）、売上高**24,942百万円**（前年比94.0%）営業利益**531百万円**（前年比96.8%）経常利益**505百万円**（前年比82.3%）当期純利益**7百万円**（前年比367百万増）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

建設事業

建築部門については、金融不安・円高・資材高騰等による景気悪化懸念による設備投資意欲の減退などに加え、将来生活に対する不安などの先行きの不透明感の影響もあり、戸建住宅、賃貸住宅は前年を上回りましたが、一般建築は前期にみられたスポット的な大型工事が一巡したことより受注・売上とも前年を下回りました。

この結果、建築部門の受注高は 13,383 百万 (前年比 59.7%)、売上高 17,229 百万円 (前年 83.1%)、また、土木部門の受注高は 1,811 百万円 (前年比 90.7%)、売上は 1,645 百万円 (前年比 88.7%) となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、前年から引き続きダム関連工事及び製缶加工等を主体として、さらに合成床版などの新分野への展開もあって、受注高は 2,088 百万円 (前年比 148.3%)、売上 1,668 百万円 (前年比 100.6%) となりました。

開発事業等

開発不動産部門において、首都圏における分譲マンションの開発・販売が完成、引渡しの時期を迎えたことが貢献し、あわせて不動産仲介業務も順調に推移したことから、飲食部門における吾平 (飲食店 3 店舗) の撤退による減収分を補って、売上高 4,399 百万円 (前年比 193.8%) となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国発のサブプライムローン問題を背景とした、世界的な金融不安が实体经济に及ぼす影響は大きく、米国経済の後退、円高等による企業業績の悪化などの懸念要因が拡大しつつあり、日本経済の先行きは予断を許さないものと思われまます。

公共投資は公共事業の見直し等により、引き続き低調に推移することが予想され、公共工事の受注は厳しい状況が続くものと予想しております。

一方原油価格の低下をはじめ、一部資材価額の正常化の兆しも出てきておりますが、民間非住宅系は前期までの設備投資は一巡したことに加え、企業業績の不透明なことから、設備投資も低調に推移、民間住宅系の持家・貸家・分譲住宅も不動産価格の低下などが背景となり、買い控えするなど、低調なものになることが予想されます。

当社グループはヒューマン事業の撤退による売上の減少はあるものの、エンジニアリング事業は引き続きダム関連機器、省エネ、省力化機器の受注増が予想され、首都圏事業も堅調に推移することが予想されます。

通期 (平成 21 年 9 月期) の業績見通しは次の通りです。

	連結	当社単独
売上高	21,000 百万円	18,500 百万円
営業利益	350 百万円	240 百万円
経常利益	400 百万円	280 百万円
当期純利益	200 百万円	170 百万円

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は未成工事支出金が減少したものの現預金、受取手形・完成工事未収入金、販売用不動産の増加が要因となって、流動資産は1,869百万円増加の13,657百万円、固定資産は子会社株式売却が大きな要因となり1,895百万円減少の5,842百万円、資産合計は前連結会計年度末に比べて25百万円減少して19,499百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のうち支払手形・工事未払金、未成工事受入金が増加した一方、借入金が増加し864百万円増加の10,398百万円となり、固定負債は繰延税金負債を中心に減少、450百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額等の減少により前連結会計年度末に比べ181百万円減少8,650百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、売上債権の増加、販売用不動産など棚卸資産の増加、有形固定資産（エンジニアリング工場改修、機材センターの改装、賃貸建物）の取得、などの支出増加はありましたが、関係会社（株式会社ヤマウラインベストメント）の株式売却による収入増加、仕入債務・未成工事受入金の増加、未成工事支出金、貸付金の減少、減価償却費、減損損失の計上等の収入増加により、当連結会計年度末の資金残高は前年対比1,750百万円増の3,440百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、営業活動における資金の増加は1,451百万円（前年対比3,537百万円の増）となりました。これは売上債権の増加、販売用不動産などの棚卸資産の増加、法人税の支払等により2,466百万円の資金の減少となる一方、未成工事支出金、貸付金の減少、仕入債務・未成工事受入金の増加、減価償却費、減損損失の計上、当期純利益等により3,917百万円の資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、投資活動による資金の増加は702百万円（前年対比2,363百万円の増）となりました。これはエンジニアリングの工場改修、資機材センターの改装、賃貸建物等の取得により761百万円の資金の支出があるものの、関係会社（株式会社ヤマウラインベストメント）の株式売却などの1,463百万円の資金の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、財務活動による資金の減少は402百万円（前年対比1,179百万円の減）となりました。これは金融機関からの短期借入金の返済300百万円と株主への配当金の支払いなどによる資金の減少102百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期	第48期	第49期
	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（％）	47.7	45.2	44.4
時価ベースの自己資本比率（％）	36.5	35.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）			0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	2217.4		108.6

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資本
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計算されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が期末にゼロのため記載しておりません。
5. 平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し配当を実施しております。剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

（4）事業のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が

生じた場合には、業績等に影響が及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

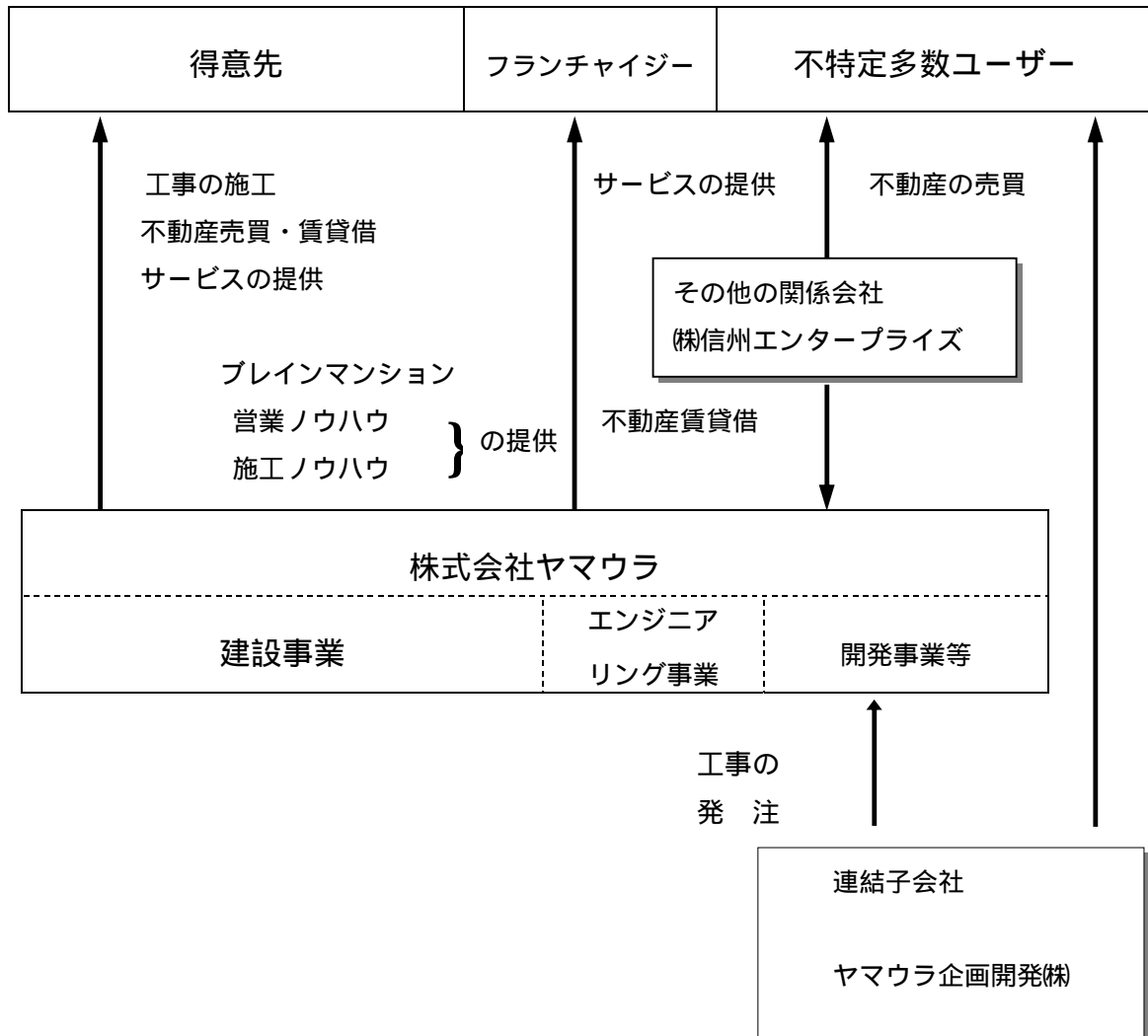
訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償訴訟が伊那地方裁判所に提訴されております。

2、企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発(株))、その他の関係会社(株信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

建築部門 民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・公団・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセツプ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注

を拡大しております。

さらに、当社商品のブレイクマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門 一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

不動産開発事業 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

その他の事業 観光地でのドライブイン経営、中央道パーキングエリアでの外食産業などの経営を手がけております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主や投資家各位の期待に応えるため、収益性と資本効率を高め、2013年9月期に「連結売上高300億円以上」「売上高経常利益率5%以上」「株主資本純利益率(ROE)5%以上」の達成を中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があ

ります。

このような状況のなかで、技術力・CS・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えられます。

当グループでは、不採算工事排除の選別受注による収益性の改善に努め、与信管理の徹底・支払条件の改善により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しにつきましては、米国発のサブプライムローン問題を背景とした、世界的な金融不安が実体経済に及ぼす影響は大きく、米国経済の後退、円高等による企業業績の悪化などの懸念要因が拡大しつつあり、日本経済の先行きは予断を許さないものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資共々低水準にて推移し、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品提案営業の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営、財務体質の強化を更に推し進め、より強固な経営基盤を構築してまいります。

ヤマウラブランドの価値向上を目指し

地域密着型の営業基盤の確立

商品力強化と工事評点制度活用による差別化の推進

本業重視による業務プロセスの効率化

人材の育成による生産性・効率性の追求

業務運営の維持向上のために

財務リスクマネジメントを中心とする内部統制の整備

KAIZEN・IE プロジェクトの推進によるコストダウンへの取り組み

ISO 総合審査対応による生産性・効率性の追求

お客様視点に立つ経営品質の向上

次代エリア開拓・拡大

等の基本方針を進めてまいります。

さらにグループ全体での内部統制とリスク管理を充実させガバナンスの強化及び公正な人事処遇・適材適所の人材配置・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図り、人材の強化を図ると同時に法令・社会規範遵守の徹底、環境保全活動の推進等により社会的信頼を高めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年9月30日		当連結会計年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,709,526		3,460,489	
受取手形・完成工事未収入金等	4	3,014,168		4,136,611	
販売用不動産		2,860,430		3,312,297	
未成工事支出金		2,485,518		1,752,933	
繰延税金資産		376,561		344,754	
その他		1,361,545		718,066	
貸倒引当金		20,483		68,072	
流動資産合計		11,787,267	60.4	13,657,080	70.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		2,647,221		2,507,235	
機械・運搬具・工具器具・備品		169,011		133,365	
土地		2,718,769		1,797,317	
建設仮勘定		189,752		71,936	
有形固定資産合計		5,724,755	29.3	4,509,855	23.1
2 無形固定資産					
のれん		494,583			
その他		107,560		105,719	
無形固定資産合計		602,143	3.1	105,719	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	687,562		441,825	
破産・更正債権		10,027		16,870	
長期貸付金		63,551		179,591	
敷金保証金		226,155		167,535	
繰延税金資産				1,364	
その他	3	434,176		483,660	
貸倒引当金		10,408		64,003	
投資その他の資産合計		1,411,065	7.2	1,226,843	6.3
固定資産合計		7,737,965	39.6	5,842,419	30.0
資産合計		19,525,232	100.0	19,499,499	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年9月30日		当連結会計年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4	5,665,516		7,153,215	
短期借入金		900,000		600,000	
未払法人税等		302,499		195,092	
未成工事受入金		1,866,881		1,930,792	
賞与引当金		200,767		120,000	
完成工事補償引当金		47,325		43,888	
工事損失引当金		90,909		30,683	
訴訟損失引当金				30,000	
その他		459,454		294,619	
流動負債合計		9,533,353	48.8	10,398,290	53.3
固定負債					
繰延税金負債		643,539			
役員退職慰労金引当金		181,283		181,143	
その他		334,406		269,254	
固定負債合計		1,159,229	6.0	450,397	2.3
負債合計		10,692,582	54.8	10,848,688	55.6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,888,492	14.8	2,888,492	14.8
資本剰余金		1,995,602	10.2	1,995,602	10.2
利益剰余金		4,093,778	21.0	3,999,206	20.5
自己株式		196,220	1.0	196,982	1.0
株主資本合計		8,781,652	45.0	8,686,318	44.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		50,997	0.2	35,506	0.1
評価・換算差額等合計		50,997	0.2	35,506	0.1
純資産合計		8,832,649	45.2	8,650,811	44.4
負債・純資産合計		19,525,232	100.0	19,499,499	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		当連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		26,524,944	100.0	24,942,728	100.0	
売上原価			23,191,907	87.4	21,800,660	87.4	
売上総利益			3,333,037	12.6	3,142,067	12.6	
販売費及び一般管理費	2		2,783,884	10.5	2,610,503	10.5	
営業利益			549,152	2.1	531,564	2.1	
営業外収益							
受取利息・配当金		25,347			46,585		
その他		56,596	81,943	0.3	24,185	70,771	0.3
営業外費用							
支払利息		16,682			13,366		
貸倒引当金繰入額			16,682	0.1	83,595	96,962	0.4
経常利益			614,414	2.3	505,373	2.0	
特別利益							
子会社株式売却益					124,749		
賞与引当金戻入益					60,699		
その他	3	6,991	6,991	0.0	8,292	193,740	0.8
特別損失							
減損損失	7				227,438		
固定資産売却損	4	19,094					
投資有価証券評価損					77,716		
固定資産除却損	5	25,604			10,762		
販売用不動産評価損			701,649				
外食店舗整理損	6				139,076		
訴訟損失引当金繰入額					30,000		
その他特別損失	8		746,349	2.8	28,918	513,913	2.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			124,943	0.5	185,200	0.7	
法人税、住民税及び事業税		356,861			203,202		
過年度法人税等追徴額		47,297			9,043		
法人税等調整額		169,245	234,913	0.9	34,646	177,599	0.7
当期純利益又は当期純損失()			359,856	1.4	7,601	0.0	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年9月30日残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	4,576,265	194,978	9,265,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,536		71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094		51,094
当期純損失			359,856		359,856
自己株式の取得				1,241	1,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			482,487	1,241	483,729
平成19年9月30日残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	162,428	162,428	9,427,810
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,536
剰余金の配当(中間配当)			51,094
当期純損失			359,856
自己株式の取得			1,241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	111,431	111,431	111,431
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	111,431	111,431	595,160
平成19年9月30日残高 (千円)	50,997	50,997	8,832,649

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	4,093,778	196,220	8,781,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,087		51,087
剰余金の配当(中間配当)			51,085		51,085
当期純利益			7,601		7,601
自己株式の取得				762	762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			94,571	762	95,334
平成20年9月30日残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	3,999,206	196,982	8,686,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	50,997	50,997	8,832,649
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,087
剰余金の配当(中間配当)			51,085
当期純利益			7,601
自己株式の取得			762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	86,503	86,503	86,503
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,503	86,503	181,838
平成20年9月30日残高 (千円)	35,506	35,506	8,650,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益(損失)	124,943	185,200
2		減価償却費	233,009	221,628
3		のれん償却額	54,953	27,476
4		減損損失		227,438
5		引当金の増加額(減少額)	140,979	7,117
6		受取利息及び配当金	25,347	46,585
7		支払利息	16,682	13,366
8		販売用不動産評価損	701,650	
9		投資有価証券評価損		77,716
10		固定資産売却益	6,991	
11		固定資産売却損及び除却損	44,699	10,762
12		外食店舗整理損		139,076
13		子会社株式売却益		124,749
14		ゴルフ会員権評価損		4,000
15		売上債権の減少額(増加額)	202,720	1,122,444
16		未成工事支出金の増加額	170,239	732,584
17		販売用不動産及びその他のたな卸資産の 減少額(増加額)	384,088	445,776
18		仕入債務の増加額(減少額)	1,436,645	1,487,699
19		未成工事受入金の増加額(減少額)	29,364	63,911
20		未払消費税の増加額(減少額)	67,207	48,132
21		長・短期貸付金の増加額	839,570	646,429
22		前渡金・立替金等の減少額(増加額)	75,048	93,974
23		その他	22,178	227,647
		小計	1,717,476	1,908,809
24		利息及び配当金の受取額	25,347	46,585
25		利息の支払額	16,682	13,366
26		法人税等の支払額	377,295	490,185
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086,106	1,451,843

株ヤマウラ(1780)平成20年9月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		42	56
2		287,509	679,479
3		19,161	
4		22,186	17,752
5		698	413
6	2	1,370,493	
7	3		1,399,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,661,767	702,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		900,000	300,000
2		122,631	102,173
3		1,241	763
財務活動によるキャッシュ・フロー		776,128	402,936
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,971,746	1,750,907
現金及び現金同等物の期首残高		4,661,211	1,689,465
現金及び現金同等物の期末残高		1,689,465	3,440,371

<p>前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能の期間(5 年)に基づく定額法 長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準になっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して、貸倒見積額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より所得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左 工事損失引当金 同 左 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 退職給付引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>
<p>また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 退職慰労金引当金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5 年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) (企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が 701,649 千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。 これらによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係注記事項)

前連結会計年度 平成 18 年 10 月 1 日 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 19 年 10 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 3,482,067 千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000 千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 50,000 千円)</p> <p>3 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、41,118 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成 19 年 9 月 30 日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 37,203 千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成 19 年 10 月 1 日を満期日として発行したのもありその金額は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 168,180 千円 ファクタリング 478,096 千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,661,491 千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,081 千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 25,081 千円)</p> <p>3 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、40,136 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

(連結損益計算書関係注記事項)

前連結会計年度 平成 18 年 10 月 1 日 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 19 年 10 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日																																																						
<p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,489 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">920,151 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,451 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">294,446 千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、7,226 千円であります。</p> <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">5,691 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,300 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">19,094 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,338 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,451 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,453 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,361 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,489 千円	従業員給料手当	920,151 千円	減価償却費	130,451 千円	広告宣伝費	294,446 千円	土地売却益	5,691 千円	車両運搬具売却益	1,300 千円	土地売却損	19,094 千円	建物除却損	11,338 千円	構築物除却損	9,451 千円	機械装置除却損	2,453 千円	工具器具備品除却損	2,361 千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,789 千円</p> <p>2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,318 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">860,582 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134,152 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,630 千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,101 千円であります。</p> <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,847 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4,444 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10,762 千円</td> </tr> </table> <p>6 外食店舗整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">102,574 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,127 千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">23,375 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物・機械・工具 器具・備品</td> <td style="text-align: center;">227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p>	役員報酬	87,318 千円	従業員給料手当	860,582 千円	減価償却費	134,152 千円	広告宣伝費	359,630 千円	貸倒引当金戻入益	3,847 千円	役員退職慰労金引当金戻入益	4,444 千円	建物除却損	10,762 千円	建物除却損	102,574 千円	工具器具備品除却損	5,127 千円	建設協力金	23,375 千円	その他	8,000 千円	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物・機械・工具 器具・備品	227,438	遊休
役員報酬	66,489 千円																																																						
従業員給料手当	920,151 千円																																																						
減価償却費	130,451 千円																																																						
広告宣伝費	294,446 千円																																																						
土地売却益	5,691 千円																																																						
車両運搬具売却益	1,300 千円																																																						
土地売却損	19,094 千円																																																						
建物除却損	11,338 千円																																																						
構築物除却損	9,451 千円																																																						
機械装置除却損	2,453 千円																																																						
工具器具備品除却損	2,361 千円																																																						
役員報酬	87,318 千円																																																						
従業員給料手当	860,582 千円																																																						
減価償却費	134,152 千円																																																						
広告宣伝費	359,630 千円																																																						
貸倒引当金戻入益	3,847 千円																																																						
役員退職慰労金引当金戻入益	4,444 千円																																																						
建物除却損	10,762 千円																																																						
建物除却損	102,574 千円																																																						
工具器具備品除却損	5,127 千円																																																						
建設協力金	23,375 千円																																																						
その他	8,000 千円																																																						
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																			
長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物・機械・工具 器具・備品	227,438	遊休																																																			

前連結会計年度 平成 18 年 10 月 1 日 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 19 年 10 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日				
<hr/>	<p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 167,925 千円、機械・工具器具・備品 6,732 千円及びリース資産他 52,780 千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> <p>8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 761 1372 851"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>24,918 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>4,000 千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	24,918 千円	ゴルフ会員権評価損	4,000 千円
関係会社株式評価損	24,918 千円				
ゴルフ会員権評価損	4,000 千円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,709,526 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>20,061 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,689,465 千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ヤマウラインベストメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(資 産)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,509 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">353,553 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,619 千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,588 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負 債)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,914 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">535,134 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,718 千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	現金及び現金勘定	1,709,526 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>20,061 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,689,465 千円</u>	(資 産)		流動資産	50,509 千円	建物	353,553 千円	土地	1,067,619 千円	その他固定資産	8,588 千円	(負 債)		流動負債	65,914 千円	繰延税金負債	535,134 千円	受入保証金	100,718 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 20 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,460,489 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>20,118 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,440,371 千円</u></td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 子会社の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ヤマウラインベストメントを連結除外としたことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(資 産)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,174 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">354,988 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,618 千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,130 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負 債)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,855 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532,163 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,231 千円</td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	3,460,489 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>20,118 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,440,371 千円</u>	(資 産)		流動資産	39,174 千円	建物	354,988 千円	土地	1,067,618 千円	その他固定資産	8,130 千円	(負 債)		流動負債	8,855 千円	繰延税金負債	532,163 千円	受入保証金	100,231 千円
現金及び現金勘定	1,709,526 千円																																																
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>20,061 千円</u>																																																
現金及び現金同等物	<u>1,689,465 千円</u>																																																
(資 産)																																																	
流動資産	50,509 千円																																																
建物	353,553 千円																																																
土地	1,067,619 千円																																																
その他固定資産	8,588 千円																																																
(負 債)																																																	
流動負債	65,914 千円																																																
繰延税金負債	535,134 千円																																																
受入保証金	100,718 千円																																																
現金及び現金勘定	3,460,489 千円																																																
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>20,118 千円</u>																																																
現金及び現金同等物	<u>3,440,371 千円</u>																																																
(資 産)																																																	
流動資産	39,174 千円																																																
建物	354,988 千円																																																
土地	1,067,618 千円																																																
その他固定資産	8,130 千円																																																
(負 債)																																																	
流動負債	8,855 千円																																																
繰延税金負債	532,163 千円																																																
受入保証金	100,231 千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514			21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,536	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	51,094	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総 額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日

当連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,103,514			21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	668,384	3,321		671,705

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,321 株

3. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	51,085	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">205,821</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> <td style="text-align: right;">159,477</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,242</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> <td style="text-align: right;">20,427</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">131,482</td> <td style="text-align: right;">68,059</td> <td style="text-align: right;">63,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,788</td> <td style="text-align: right;">79,812</td> <td style="text-align: right;">32,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">477,335</td> <td style="text-align: right;">201,029</td> <td style="text-align: right;">276,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">95,364 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">180,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,304 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,711 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">103,711 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	205,821	46,344	159,477	車両運搬具	27,242	6,814	20,427	工具器具・備品	131,482	68,059	63,422	その他	112,788	79,812	32,976	計	477,335	201,029	276,304	1 年以内	95,364 千円	1 年超	180,940 千円	計	276,304 千円	(1) 支払リース料	103,711 千円	(2) 減価償却相当額	103,711 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">198,723</td> <td style="text-align: right;">59,760</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">138,588</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">10,769</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> <td style="text-align: right;">71,667</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> <td style="text-align: right;">55,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">438,324</td> <td style="text-align: right;">197,413</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">234,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">83,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">157,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">6,711 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">99,059 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,711 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">11,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	198,723	59,760	375	138,588	車両運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198	工具器具・備品	142,426	71,667		70,759	その他	73,870	55,215		18,654	計	438,324	197,413	6,711	234,199	1 年以内	83,600 千円	1 年超	157,310 千円	計	240,910 千円	リース資産減損勘定の残高	6,711 千円	(1) 支払リース料	99,059 千円	(2) 減価償却相当額	99,059 千円	(3) 減損損失	6,711 千円	1 年以内	3,520 千円	1 年超	11,149 千円	計	14,670 千円
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
機械装置	205,821	46,344	159,477																																																																																		
車両運搬具	27,242	6,814	20,427																																																																																		
工具器具・備品	131,482	68,059	63,422																																																																																		
その他	112,788	79,812	32,976																																																																																		
計	477,335	201,029	276,304																																																																																		
1 年以内	95,364 千円																																																																																				
1 年超	180,940 千円																																																																																				
計	276,304 千円																																																																																				
(1) 支払リース料	103,711 千円																																																																																				
(2) 減価償却相当額	103,711 千円																																																																																				
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																	
機械装置	198,723	59,760	375	138,588																																																																																	
車両運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198																																																																																	
工具器具・備品	142,426	71,667		70,759																																																																																	
その他	73,870	55,215		18,654																																																																																	
計	438,324	197,413	6,711	234,199																																																																																	
1 年以内	83,600 千円																																																																																				
1 年超	157,310 千円																																																																																				
計	240,910 千円																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	6,711 千円																																																																																				
(1) 支払リース料	99,059 千円																																																																																				
(2) 減価償却相当額	99,059 千円																																																																																				
(3) 減損損失	6,711 千円																																																																																				
1 年以内	3,520 千円																																																																																				
1 年超	11,149 千円																																																																																				
計	14,670 千円																																																																																				

(有価証券関係注記事項)

1. 前連結会計年度 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	277,969	422,434	144,464
小 計	277,969	422,434	144,464
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	210,915	151,588	59,327
小 計	210,915	151,588	59,327
合 計	488,885	574,022	85,137

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていないその他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,540
関連会社株式	50,000

2. 当連結会計年度 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	101,277	131,096	29,819
小 計	101,277	131,096	29,819
連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	310,305	222,107	88,198
小 計	310,305	222,107	88,198
合 計	411,582	353,204	58,378

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていないその他有価証券及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,540
関連会社株式	25,081

(注) 表中の「取得原価」等は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式について 77,716 千円、関連会社株式について、24,918 千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。
 キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	540,263	552,783
(2) 年金資産	420,655	413,740
(3) 未積立退職給付債務	119,608	139,043
(4) 未認識過去勤務債務	154,731	138,444
(5) 未認識数理計算上の差異	5,995	40,735
(6) 前払年金費用(退職給付引当金)	41,118	40,136

(注) 退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、前期は41,118千円、当期は40,136千円それぞれ超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	当連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	25,517	35,012
(2) 利息費用	9,810	10,805
(3) 期待運用収益	5,714	6,309
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,320	1,679
(5) 過去勤務債務の費用処理	8,143	16,287
(6) 従業員拠出額(個人負担分)	3,056	
(7) 退職給付金費用	32,380	57,474

4. 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	当連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

(税効果会計関連)

前連結会計年度 平成19年9月30日	当連結会計年度 平成20年9月30日																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">292,797 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">72,694 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,393 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,471 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,507 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,977 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,454 千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">24,320 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,046 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">565,662 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">174,175 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">391,487 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">283,572 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,140 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,488 千円</td></tr> <tr><td>時価評価(子会社)</td><td style="text-align: right;">324,264 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">658,464 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">266,977 千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	292,797 千円	役員退職慰労金引当金	72,694 千円	貸倒引当金	10,393 千円	未払事業税	17,471 千円	賞与引当金	80,507 千円	完成工事補償引当金	18,977 千円	工事損失引当金	36,454 千円	繰越損失	24,320 千円	その他	12,046 千円	繰延税金資産小計	565,662 千円	評価性引当金	174,175 千円	繰延税金資産合計	391,487 千円	固定資産圧縮積立金	283,572 千円	その他有価証券評価差額金	34,140 千円	退職給付費用	16,488 千円	時価評価(子会社)	324,264 千円	繰延税金負債合計	658,464 千円	繰延税金資産の純額	266,977 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">283,513 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,580 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,302 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599 千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303 千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,254 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">685,212 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">244,164 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,048 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,929 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">346,119 千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	283,513 千円	減損損失	91,203 千円	役員退職慰労引当金	72,638 千円	貸倒引当金	48,580 千円	未払事業税	13,302 千円	賞与引当金	48,120 千円	完成工事補償引当金	17,599 千円	繰越損失	32,703 千円	工事損失引当金	12,303 千円	訴訟損失引当金	12,030 千円	その他有価証券評価差額金	23,769 千円	その他	29,254 千円	繰延税金資産小計	685,212 千円	評価性引当金	244,164 千円	繰延税金資産合計	441,048 千円	未収事業税	7,796 千円	固定資産圧縮積立金	71,039 千円	退職給付費用	16,094 千円	繰延税金負債合計	94,929 千円	繰延税金資産の純額	346,119 千円
販売用不動産評価損	292,797 千円																																																																												
役員退職慰労金引当金	72,694 千円																																																																												
貸倒引当金	10,393 千円																																																																												
未払事業税	17,471 千円																																																																												
賞与引当金	80,507 千円																																																																												
完成工事補償引当金	18,977 千円																																																																												
工事損失引当金	36,454 千円																																																																												
繰越損失	24,320 千円																																																																												
その他	12,046 千円																																																																												
繰延税金資産小計	565,662 千円																																																																												
評価性引当金	174,175 千円																																																																												
繰延税金資産合計	391,487 千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	283,572 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	34,140 千円																																																																												
退職給付費用	16,488 千円																																																																												
時価評価(子会社)	324,264 千円																																																																												
繰延税金負債合計	658,464 千円																																																																												
繰延税金資産の純額	266,977 千円																																																																												
販売用不動産評価損	283,513 千円																																																																												
減損損失	91,203 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	72,638 千円																																																																												
貸倒引当金	48,580 千円																																																																												
未払事業税	13,302 千円																																																																												
賞与引当金	48,120 千円																																																																												
完成工事補償引当金	17,599 千円																																																																												
繰越損失	32,703 千円																																																																												
工事損失引当金	12,303 千円																																																																												
訴訟損失引当金	12,030 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,769 千円																																																																												
その他	29,254 千円																																																																												
繰延税金資産小計	685,212 千円																																																																												
評価性引当金	244,164 千円																																																																												
繰延税金資産合計	441,048 千円																																																																												
未収事業税	7,796 千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	71,039 千円																																																																												
退職給付費用	16,094 千円																																																																												
繰延税金負債合計	94,929 千円																																																																												
繰延税金資産の純額	346,119 千円																																																																												
<p>2 税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異の原因となった主な項目別の内訳の記載はしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	評価性引当金	33.1%	交際費等永久差異	11.4%	住民税均等割額	11.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.9%																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																												
評価性引当金	33.1%																																																																												
交際費等永久差異	11.4%																																																																												
住民税均等割額	11.2%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.9%																																																																												

(ストックオプション等)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業別のセグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,596,900	1,658,309	2,269,734	26,524,944		26,524,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			316,000	316,000	316,000	
計	22,596,900	1,658,309	2,585,734	26,840,944	316,000	26,524,944
営業費用	21,389,943	1,613,266	2,557,587	25,560,796	414,995	25,975,791
営業利益	1,206,957	45,043	28,146	1,280,148	730,996	549,152
資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産	7,858,618	912,248	6,683,432	15,454,299	4,070,932	19,525,232
減価償却	69,411	42,383	46,692	158,487	74,520	233,008
資本的支出	81,147	93,158	14,948	189,254	34,485	223,739

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,875,289	1,668,112	4,399,326	24,942,728		24,942,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,836,181		17,489	1,853,670	1,853,670	
計	20,711,470	1,668,112	4,416,816	26,796,399	1,853,670	24,942,728
営業費用	20,046,120	1,638,060	4,010,615	25,694,795	1,283,631	24,411,164
営業利益	665,350	30,052	406,201	1,101,604	570,039	531,564
資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産	9,771,076	1,373,407	4,031,779	15,176,263	4,323,236	19,499,499
減価償却	75,330	45,943	29,378	150,652	70,975	221,628
減損損失			227,438	227,438		227,438
資本的支出	295,250	158,535	92,848	546,633	139,107	685,741

注(1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥原料装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、スキー場、飲食関連 なお、スキー場については、2008 年冬シーズンの営業を一時休止しております。 これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438 千円の特別損失を計上しております。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,283,631 千円です。

その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,323,236 千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券 416,744 千円、固定資産建物 792,488 千円、固定資産土地 1,797,317 千円等であります。

1 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）及び

当連結会計年度（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

2 海外売上高

前連結会計年度（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）及び

当連結会計年度（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

海外売上高はないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割 (%)	関係内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事実上の関係			
株信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市赤穂 497 番地 2172	211,300	ゴルフ場経営 不動産賃借	(被所有) 直接 35.0	兼任 4 名	固定資産等の賃借			

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

建物賃借料については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有割 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人及びその近親者)	山浦 玲子	長野県駒ヶ根市		会社役員	3.2			事務所 併用住宅 新築工事	25,500		

(注)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

請負金額については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

(1 株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	
純資産額 1 株当たり	432.23 円	1 株当たり純資産額	423.40 円
1 株当たり当期純損失()	17.61 円	1 株当たり当期純利益	0.37 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額又

	前連結会計年度末 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度末 平成 20 年 9 月 30 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,832,649	8,650,811
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,832,649	8,650,811
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	668,384	671,705
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,435,130	20,431,809

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	359,856	7,601
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	359,856	7,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,437,323	20,433,561

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
該当事項はありません。	平成 20 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から 2008 年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438 千円の特別損失を計上しております。 なお、直前期の売上高は、198,511 千円であります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,692,961		3,422,263	
受取手形	5	443,553		1,555,019	
完成工事未収入金		2,569,587		2,579,909	
開発事業等未収入金		1,027		1,682	
販売用不動産		1,367,254		852,323	
未成工事支出金		2,363,570		1,720,217	
材料貯蔵品		172,741		164,324	
前渡金		96,208		3,051	
繰延税金資産		364,938		344,754	
未収入金		16,232		276,183	
短期貸付金	2	2,888,539		1,604,500	
その他		88,217		64,170	
貸倒引当金		16,342		67,229	
流動資産合計		12,048,489	66.7	12,521,170	67.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物		2,299,111		2,430,043	
機械装置		125,269		107,978	
車両運搬具		865		1,526	
工具器具・備品		39,055		23,813	
土地		1,651,151		1,797,317	
建設仮勘定		189,752		71,936	
有形固定資産合計		4,305,206	23.8	4,432,615	24.0
2 無形固定資産					
借地権		28,523		28,523	
温泉施設利用権		33,849		27,079	
ソフトウェア		28,726		34,105	
その他		15,650		15,650	
無形固定資産合計		106,749	0.6	105,358	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券		637,562		416,744	
破産・更正債権		10,027		16,870	
長期貸付金		58,500		174,857	
従業員長期貸付金		5,051		4,733	
長期前払費用		1,287		1,187	
敷金保証金		224,103		166,875	
繰延税金資産				1,364	
その他	3	682,779		707,443	
貸倒引当金		10,408		64,003	
投資その他の資産合計		1,608,903	8.9	1,426,073	7.7
固定資産合計		6,020,859	33.3	5,964,048	32.3
資産合計		18,069,349	100.0	18,485,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	1,465,785		4,142,157	
工事未払金		4,120,457		2,898,914	
未払金		116,387		71,519	
未払法人税等		302,339		16,286	
未払費用		130,568		87,703	
未成工事受入金		1,866,881		1,930,792	
賞与引当金		200,767		120,000	
完成工事補償引当金		47,325		43,888	
工事損失引当金		90,909		30,683	
訴訟損失引当金				30,000	
その他		252,487		99,920	
流動負債合計		8,593,908	47.6	9,471,865	51.2
固定負債					
役員退職慰労金引当金		181,283		181,143	
繰延税金負債		111,375			
その他		235,775		269,054	
固定負債合計		528,434	2.9	450,197	2.5
負債合計		9,122,342	50.5	9,922,062	53.7
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		2,888,492	16.0	2,888,492	15.6
資本剰余金		1,995,602	11.0	1,995,602	10.8
利益剰余金		4,208,134	23.3	3,911,550	21.2
自己株式		196,220	1.1	196,982	1.1
株主資本合計		8,896,009	49.2	8,598,662	46.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		50,997	0.3	35,506	0.2
評価・換算差額等合計		50,997	0.3	35,506	0.2
純資産合計		8,947,006	49.5	8,563,155	46.3
負債・純資産合計		18,069,349	100.0	18,485,218	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	24,255,210			22,379,583		
開発事業等売上高	1	1,375,423	25,630,633	100.0	1,487,484	23,867,067	100.0
売上原価							
完成工事原価		21,186,534			20,003,558		
開発事業等売上原価		1,232,930	22,419,464	87.5	1,280,920	21,284,478	89.2
売上総利益							
完成工事総利益		3,068,675			2,376,024		
開発事業等総利益		142,492	3,211,168	12.5	206,564	2,582,589	10.8
販売費及び一般管理費			2,657,328	10.3		2,323,384	9.7
営業利益			553,839	2.2		259,204	1.1
営業外収益							
受取利息・受取配当金		34,147			36,084		
受取手数料		16,958			16,668		
その他		47,265	98,371	0.3	15,716	68,469	0.3
営業外費用							
貸倒引当金繰入額					83,595	83,595	
経常利益			652,211	2.5		244,078	1.0
特別利益							
賞与引当金戻入益					60,699		
その他	3	6,991	6,991	0.0	4,444	65,143	0.3
特別損失							
減損損失	7				227,438		
販売用不動産評価損		486,516					
固定資産売却損	4	19,094					
固定資産除却損	5	25,604			10,762		
投資有価証券評価損					77,716		
外食店舗整理損	6				139,076		
訴訟損失引当金繰入額					30,000		
その他	8		531,216	2.0	28,918	513,913	2.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			127,986	0.5		204,691	0.9
法人税、住民税及び事業税		347,941			15,323		
過年度法人税等追徴額		47,297			9,043		
法人税等調整額		178,641	216,597	0.8	34,646	10,279	0.0
当期純損失()			88,610	0.3		194,411	0.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 ~ 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年9月30日残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	123,291	3,460,000	666,252	4,419,376
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,475		7,475	
剰余金の配当							71,536	71,536
剰余金の配当(中間配当)							51,094	51,094
当期純損失							88,610	88,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					7,475		203,766	211,241
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134

	株主資本		評価・換金差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	194,978	9,108,492	162,428	162,428	9,270,921
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		71,536			71,536
剰余金の配当(中間配当)		51,094			51,094
当期純損失		88,610			88,610
自己株式の取得	1,241	1,241			1,241
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			111,431	111,431	111,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,241	212,483	111,431	111,431	323,914
平成19年9月30日 残高 (千円)	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年10月1日～至 平成20年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年9月30日残高（千円）	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	115,816	3,460,000	462,486	4,208,134
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,920		6,920	
剰余金の配当							51,087	51,087
剰余金の配当(中間配当)							51,085	51,085
当期純損失							194,411	194,411
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計（千円）					6,920		289,663	296,584
平成20年9月30日 残高（千円）	2,888,492	1,995,602	1,995,602	169,832	108,895	3,460,000	172,822	3,911,550

	株主資本		評価・換金差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高（千円）	196,220	8,896,009	50,997	50,997	8,947,006
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		51,087			51,087
剰余金の配当(中間配当)		51,085			51,085
当期純損失		194,411			194,411
自己株式の取得	762	762			762
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			86,503	86,503	86,503
事業年度中の変動額合計（千円）	762	297,346	86,503	86,503	383,850
平成20年9月30日 残高（千円）	196,982	8,598,662	35,506	35,506	8,563,155

(4)財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 製品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 一括償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 製品 同 左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同 左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により所得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等により、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もるとの出来る工事について、損失見積額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(6) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金引当金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理方法 同 左</p>

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) (企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が 486,516 千円減少しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

(6)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,987,667 千円</p> <p>2 関連会社に対する資産および負債 短期貸付金 2,654,000 千円</p> <p>3 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、41,118 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p> <p>4 保証債務 連結子会社ヤマウラ企画開発㈱の借入金に対する保証債務 900,000 千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当会計年度の末日(平成 19 年 9 月 30 日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 37,203 千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ平成 19 年 10 月 1 日を満期日として発行したものもありその金額は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 168,180 千円 ファクタリング 478,096 千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,660,246 千円</p> <p>2 関連会社に対する資産および負債 短期貸付金 1,589,500 千円</p> <p>3 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、40,136 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日										
<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業売上高 316,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 11,428 千円</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 7,226 千円であります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 201,408 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 23,070 千円</p> <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 5,691 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益 1,300 千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却損 19,094 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 11,338 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物除却損 9,451 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置除却損 2,453 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 2,361 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事高 1,836,181 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">開発事業売上高 6,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 11,428 千円</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 18,101 千円であります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 201,326 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 19,141 千円</p> <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 60,699 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金戻入益 4,444 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 10,762 千円</p> <p>6 外食店舗除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 102,574 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 5,127 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設協力金 23,375 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 8,000 千円</p> <p>7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 15%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物・機械・工具 器具・備品</td> <td style="text-align: center;">227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物・機械・工具 器具・備品	227,438	遊休
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考							
長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物・機械・工具 器具・備品	227,438	遊休							

<p>前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p>	<p>当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>				
<p>_____</p>	<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 167,925 千円、機械・工具器具・備品 6,732 千円及びリース資産他 52,780 千円であります。</p> <p>8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 873 1404 963"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>24,918 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>4,000 千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	24,918 千円	ゴルフ会員権評価損	4,000 千円
関係会社株式評価損	24,918 千円				
ゴルフ会員権評価損	4,000 千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	664,634	3,750		668,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,750 株

当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	668,384	3,321		671,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,321 株

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">205,821</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> <td style="text-align: right;">159,477</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,242</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> <td style="text-align: right;">20,427</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">131,482</td> <td style="text-align: right;">68,059</td> <td style="text-align: right;">63,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,788</td> <td style="text-align: right;">79,812</td> <td style="text-align: right;">32,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">477,335</td> <td style="text-align: right;">201,029</td> <td style="text-align: right;">276,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">95,364</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">180,940</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,304</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">103,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	205,821	46,344	159,477	車両運搬具	27,242	6,814	20,427	工具器具・備品	131,482	68,059	63,422	その他	112,788	79,812	32,976	計	477,335	201,029	276,304	1 年以内	95,364	千円	1 年超	180,940	千円	計	276,304	千円	(1) 支払リース料	103,711	千円	(2) 減価償却相当額	103,711	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">198,723</td> <td style="text-align: right;">59,760</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">138,588</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">10,769</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> <td style="text-align: right;">71,667</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> <td style="text-align: right;">55,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">438,324</td> <td style="text-align: right;">197,413</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">234,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">83,600</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">157,310</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,910</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">99,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">11,149</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	198,723	59,760	375	138,588	車両運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198	工具器具・備品	142,426	71,667		70,759	その他	73,870	55,215		18,654	計	438,324	197,413	6,711	234,199	1 年以内	83,600	千円	1 年超	157,310	千円	計	240,910	千円		6,711	千円	(1) 支払リース料	99,059	千円	(2) 減価償却相当額	99,059	千円	(3) 減損損失	6,711	千円	1 年以内	3,520	千円	1 年超	11,149	千円	計	14,670	千円
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																	
機械装置	205,821	46,344	159,477																																																																																																	
車両運搬具	27,242	6,814	20,427																																																																																																	
工具器具・備品	131,482	68,059	63,422																																																																																																	
その他	112,788	79,812	32,976																																																																																																	
計	477,335	201,029	276,304																																																																																																	
1 年以内	95,364	千円																																																																																																		
1 年超	180,940	千円																																																																																																		
計	276,304	千円																																																																																																		
(1) 支払リース料	103,711	千円																																																																																																		
(2) 減価償却相当額	103,711	千円																																																																																																		
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																
機械装置	198,723	59,760	375	138,588																																																																																																
車両運搬具	23,304	10,769	6,336	6,198																																																																																																
工具器具・備品	142,426	71,667		70,759																																																																																																
その他	73,870	55,215		18,654																																																																																																
計	438,324	197,413	6,711	234,199																																																																																																
1 年以内	83,600	千円																																																																																																		
1 年超	157,310	千円																																																																																																		
計	240,910	千円																																																																																																		
	6,711	千円																																																																																																		
(1) 支払リース料	99,059	千円																																																																																																		
(2) 減価償却相当額	99,059	千円																																																																																																		
(3) 減損損失	6,711	千円																																																																																																		
1 年以内	3,520	千円																																																																																																		
1 年超	11,149	千円																																																																																																		
計	14,670	千円																																																																																																		

(税効果会計関連)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">205,689 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">72,694 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,716 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,471 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,507 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">18,977 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,454 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,046 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">452,557 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72,694 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,863 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">75,672 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,140 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,488 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,301 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,562 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性否認</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">169.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	205,689 千円	役員退職慰労金引当金	72,694 千円	貸倒引当金	8,716 千円	未払事業税	17,471 千円	賞与引当金	80,507 千円	完成工事補償引当金	18,977 千円	工事損失引当金	36,454 千円	その他	12,046 千円	繰延税金資産小計	452,557 千円	評価性引当金	72,694 千円	繰延税金資産合計	379,863 千円	固定資産圧縮積立金	75,672 千円	その他有価証券評価差額金	34,140 千円	退職給付費用	16,488 千円	繰延税金負債合計	126,301 千円	繰延税金資産の純額	253,562 千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久差異	20.2%	過年度法人税等	37.0%	住民税等均等割額	13.3%	繰延税金資産の回収可能性否認	56.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">164,962 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,239 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120 千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599 千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703 千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303 千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,449 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">551,015 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">109,967 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,048 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,929 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">346,119 千円</td></tr> </table> <p>2 税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異の原因となった主な項目別の内訳の記載はしていません。</p>	販売用不動産評価損	164,962 千円	減損損失	91,203 千円	役員退職慰労引当金	72,638 千円	貸倒引当金	48,239 千円	賞与引当金	48,120 千円	完成工事補償引当金	17,599 千円	繰越損失	32,703 千円	工事損失引当金	12,303 千円	訴訟損失引当金	12,030 千円	その他有価証券評価差額金	23,769 千円	その他	27,449 千円	繰延税金資産小計	551,015 千円	評価性引当金	109,967 千円	繰延税金資産合計	441,048 千円	未収事業税	7,796 千円	固定資産圧縮積立金	71,039 千円	退職給付費用	16,094 千円	繰延税金負債合計	94,929 千円	繰延税金資産の純額	346,119 千円
販売用不動産評価損	205,689 千円																																																																																						
役員退職慰労金引当金	72,694 千円																																																																																						
貸倒引当金	8,716 千円																																																																																						
未払事業税	17,471 千円																																																																																						
賞与引当金	80,507 千円																																																																																						
完成工事補償引当金	18,977 千円																																																																																						
工事損失引当金	36,454 千円																																																																																						
その他	12,046 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	452,557 千円																																																																																						
評価性引当金	72,694 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	379,863 千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	75,672 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	34,140 千円																																																																																						
退職給付費用	16,488 千円																																																																																						
繰延税金負債合計	126,301 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	253,562 千円																																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久差異	20.2%																																																																																						
過年度法人税等	37.0%																																																																																						
住民税等均等割額	13.3%																																																																																						
繰延税金資産の回収可能性否認	56.8%																																																																																						
その他	1.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	169.2%																																																																																						
販売用不動産評価損	164,962 千円																																																																																						
減損損失	91,203 千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	72,638 千円																																																																																						
貸倒引当金	48,239 千円																																																																																						
賞与引当金	48,120 千円																																																																																						
完成工事補償引当金	17,599 千円																																																																																						
繰越損失	32,703 千円																																																																																						
工事損失引当金	12,303 千円																																																																																						
訴訟損失引当金	12,030 千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23,769 千円																																																																																						
その他	27,449 千円																																																																																						
繰延税金資産小計	551,015 千円																																																																																						
評価性引当金	109,967 千円																																																																																						
繰延税金資産合計	441,048 千円																																																																																						
未収事業税	7,796 千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	71,039 千円																																																																																						
退職給付費用	16,094 千円																																																																																						
繰延税金負債合計	94,929 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	346,119 千円																																																																																						

(ストックオプション等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たりの情報)

前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	
1 株当たり純資産額	437.82 円	1 株当たり純資産額	419.11 円
1 株当たり当期純損失()	4.34 円	1 株当たり当期純損失()	9.51 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度末 平成 20 年 9 月 30 日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,947,006	8,563,155
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,947,006	8,563,155
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	668,384	671,705
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,435,130	20,431,809

(2) 1 株当たり当期純損失()

	前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日
損益計算書上の当期純損失() (千円)	88,610	194,411
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	88,610	194,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,437,323	20,433,561

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日</p>	<p>当事業年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成 20 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から 2008 年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438 千円の特別損失を計上しております。 なお、直前期の売上高は、198,511 千円であります。</p>

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(1)受注工事高

期別 事業種類		前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		当事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	23,914	83.3	13,736	71.8	10,178
	土木	1,996	7.0	1,811	9.5	185
	エンジニアリング	1,408	4.9	2,088	10.9	680
	計	27,318	95.2	17,635	92.2	9,683
開発事業等		1,375	4.8	1,487	7.8	112
合計		28,694	100.0	19,123	100.0	9,571

(2)完成工事高

期別 事業種類		前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		当事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	20,742	80.9	19,065	79.9	1,677
	土木	1,854	7.2	1,645	6.9	209
	エンジニアリング	1,658	6.5	1,668	7.0	10
	計	24,255	94.6	22,379	93.8	1,876
開発事業等		1,375	5.4	1,487	6.2	112
合計		25,630	100.0	23,867	100.0	1,763

(3)繰越工事高

期別 事業種類		前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		当事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	12,579	86.0	7,250	73.4	5,329
	土木	1,501	10.3	1,667	16.9	166
	エンジニアリング	540	3.7	960	9.7	420
	計	14,621	100.0	9,877	100.0	4,744
開発事業等						
合計		14,621	100.0	9,877	100.0	4,744

主な受注工事・完成工事の状況

受注工事の主なもの

発注者	工事件名	施工場所
社会福祉法人諏訪福祉会	かりんの里複合施設新築工事	長野県
(株)都筑製作所	(株)都筑製作所丸子工場管理厚生棟新築工事	長野県
上松町	平成20年度上松簡易水道統合設備工事荒田浄水場工区	長野県
安曇野市	有明保育園整備事業建築主体・電気設備工事	長野県
(株)ファインプラス	(株)ファインプラス工場改装工事	長野県
(有)細野ビル	(仮称)細野ブレインマンション新築工事	長野県
(株)タケシンシールセーコウ	(株)タケシンシールセーコウ辰野工場C棟増改築工事	長野県
若松俊秀	(仮称)若松診療所新築工事	長野県
関東地方整備局甲武管繕事務所	東京都障害者職業能力開発校訓練棟新営その他工事	東京都

完成工事の主なもの

発注者	工事件名	施工場所
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)研究棟新築工事	長野県
日本発条(株)	日本発条(株)DDS事業本部駒ヶ根工場事務所棟増築工事	長野県
ユアサ商事(株)	サンコーミタチ(株)社屋新築工事	長野県
石渡昭	(仮称)石渡ブレインマンション新築工事	長野県
(株)ハーモニック・プレジジョン	(株)ハーモニック・プレジジョン増築工事	長野県
(株)ヘルティール	(株)ヘルティール長野営業所新築工事	長野県
千葉金属工業(株)	千葉金属工業(株)諏訪南営業所新築工事	長野県
伊藤日出夫	ウイステリア日京1ビル新築工事	神奈川県
新環状・西関東道路建設事務所	主要地方道葦崎南アルプス中央線布設高架3号橋上部工事	山梨県

6 その他

該当事項はありません